

若者県内就職促進奨学金返還支援事業補助金
申請書等様式の記載例

令和 8 年 9 月 新潟県産業労働部しごと定住促進課

交付申請時に必要な提出書類のチェックリスト

1 提出方法

○新潟県電子申請システムで提出する場合

以下のURLから電子申請システムにアクセスし、必要書類を添付して送信してください。

URL： 準備中

- ・提出書類1～3に必要事項を入力したものを添付してください。
- ・提出書類4～11はスキャナ等で電子データ（PDF等）化したものを添付してください。

○郵送で提出する場合

〒950-8570（住所記載不要）

新潟県産業労働部しごと定住促進課 「奨学金補助金関係書類在中」
と封筒に記載してください。

- ・提出書類1～3は手書きではなく、入力したものを印刷して提出してください。
- ・提出書類5～11は写しの提出で構いません。原本で提出された場合も返却はしませんのでご注意ください。

2 提出書類一覧

No	提出書類	チェック
1	補助金交付申請書（様式第1号）	記載例を参考に作成してください。
2	事業計画書（別紙1）	
3	企業・団体概要書（別紙2）	
4	誓約書（別紙3） ・補助対象従業員ごとに作成が必要です。	
5	企業・団体の概要を記した資料 ・パンフレットなど補助事業者の活動内容（事業内容、代表者氏名、所在地など）が確認できるもの（自社ホームページの写しでも可）	
6	○法人に係る登記事項証明書の写し（法人等の場合） ○開業届等所在地が確認できる書類の写し（個人事業主の場合） ・登記事項証明書は最新の内容であれば、発行日は問いません。 ・企業・団体概要書（別紙2）の記載内容、資本金、本店等所在地が新潟県内であること等の確認をします。	
7	県税に未納の徴収金がないことを証する書類 ・発行日から3か月以内のものであること。	
8	補助事業者の支援制度に係る内部規定等の写し ・就業規則、賃金規則、専用規定など	
9	補助対象従業員の雇用関係及び雇用形態が確認できる書類の写し ・雇用契約書、労働条件通知書、労働契約書、採用通知書等の写し	
10	補助対象従業員の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し ・補助対象従業員の氏名、事業所名称及び事業所の雇用保険番号を確認します。	
11	○補助対象従業員の奨学金等の返還額等が確認できる書類の写し ○代理返還の場合には、補助事業者が補助対象従業員に代わって奨学金等の貸与機関に直接返還している額が確認できる書類の写し ・奨学金貸与証明書の写し、スカラネット・パーソナルの画面の写し、企業等の返還支援システム（スカラKI）の代理返還をする額等が確認できる画面の写しなど	

入力が必要な箇所が緑色となっています。
赤字が入力例です。

令和 9 年 4 月 10 日

新潟県知事 殿

(補助事業申請者)

本店・本社 〒 950-0965
 主な事務所の所在地 新潟市中央区新光町〇-〇

企業・団体名 株式会社〇〇

代表者 職・氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和 9 年度 新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金交付申請書

新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金交付要綱第8条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

- 記 別紙1の「補助交付申請額合計」と同額を入力してください。
- 1 交付申請額 金 181,534 円
- 2 補助事業の期間 令和 9 年 4 月 1 日から 令和 10 年 3 月 31 日まで
- 3 添付書類
- ・ 別紙1「事業計画書」
 - ・ 別紙2「企業・団体概要書」
 - ・ 別紙3「誓約書」(補助対象従業員ごと)
- (1) 企業・団体の概要を記した資料(パンフレットなど補助事業者の活動内容が分かるもの)
- (2) 法人に係る登記事項証明書(補助事業者が法人等の場合)又は開業届等所在地が確認できる書類の写し(補助事業者が個人事業主の場合)
- (3) 県税に未納の徴収金がないことを証する書類
- (4) 補助事業者の支援制度に係る内部規定等の写し
- (5) 補助対象従業員の雇用契約書等、雇用関係及び雇用形態が確認できる書類の写し(労働条件通知書、労働契約書の写し等)
- (6) 補助対象従業員の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書の写し
- (7) 補助対象従業員の奨学金等の返還額等が確認できる書類の写し。代理返還の場合には、補助事業者が補助対象従業員に代わって奨学金等の貸与機関に直接返還している額が確認できる書類の写し
- (8) その他知事が必要と認める書類
- 別紙1～3を記載例を参考に作成してください。その他(1)～(8)の資料もご提出ください。

(連絡担当者)

部署	総務部	連絡先	住所	〒 950-0965 新潟市中央区新光町〇-〇
職・氏名	主任 〇〇		電話	025-000-0000
			e-mail	〇〇@〇〇.co.jp

企業・団体名：株式会社〇〇

1 奨学金等返還支援制度の概要

給付等の方法	年間給付等回数・時期	給与支給日	従業員1人あたり 返還支援の上限額	支援制度創設日
奨学金返還手当支給	年12回・毎月	毎月15日	月2万円	R8.4.1

(注1)「給付方法」欄は、「奨学金返還手当支給」や「代理返還」などと記載してください。

(注2)「年間給付回数・時期」欄は、毎月〇日、年〇回(月、月)などと記載してください。

(注3)「給与支給日」欄は、「毎月20日」や「翌月10日」などと記載してください。

(注4)「従業員1人あたり返還支援の上限額」欄は、内部規定等の上限額を記載してください。

(注5)「支援制度創設日」欄は、内部規定等に記載されている創設日を記載してください。

支援予定額(A)は従業員の実際の返還額(B)より多く支援しても構いません。その場合でもAとBを比較して低い方が補助対象経費となります。

2 補助対象従業員名簿

補助対象 従業員氏名	生年月日 年齢 (申請日時点)	雇用年月日	勤務地	奨学金名称等 【返済月額】 (返済期間)	当該年度中の 支援予定額 (A)	当該年度中の 補助対象従業員の 返還額 (B)	補助対象経費 (A又はBのい れか低い額) (C)	補助金交付申請 額(C×1/2又は 10万円のいづ れか低い額)	はじめて交付 申請した年度
新潟太郎	平成 15 年 6 月 1 日 24 歳	令和 9 年 4 月 1 日	新潟市	日本学生支援機構 第一種、第二種 【 18,769 円/月】 (8 年 10 月 ~ 28 年 9 日)	240,000	225,228	225,228	100,000	9 年度
長岡次郎	平成 10 年 4 月 15 日 29 歳	令和 8 年 4 月 1 日	長岡市	日本学生支援機構 第一種 【 13,589 円/月】 (3 年 10 月 ~ 18 年 9 日)	163,068	163,068	163,068	81,534	9 年度
	(元号) 月 日 歳	(元号) 年 月 日			円	円	円	円	年度
	(元号) 月 日 歳	(元号) 年 月 日			円	円	円	円	年度
補助交付申請額合計								181,534	円

返済月額・返済期間は奨学金返還証明書等を確認の上、入力してください(奨学金を2つ書く場合、返済月額は合算してください)。

(注6) 補助対象従業員は、1会計年度2人、かつ、通算で4人を上限とする。

この額を様式第1号の「1 交付申請額」に入力してください。

様式第1号の企業・団体名、所在地、代表者役職・氏名が表示されます。表示されない部分は手入力してください。

企業・団体概要書

(令和 9 年 4 月 1 日現在)

企業名	株式会社○○		連絡先	TEL: 025-000-0000
本店・本社	〒 950-0965		代表者名	代表取締役社長 ○○○○
主たる事務所所在地	新潟市中央区新光町○-○		資本金	2 百万円
主な事業所と所在地(都道府県)	同上 (新潟県)	長岡市 (新潟県)	従業員数	80 人
業種(事業分野)	製造業		設立年月日	平成 15 年 9 月 1 日
			主な製品・サービス等	食料品製造

業種(事業分野)は、日本標準産業分類で記載してください。複数の分野に事業展開している場合は、該当するものを全て記載し、主なものに下線を付してください。

「従業員」欄は、常時使用する従業員数を記載してください。

■ 主な出資者

出資者名	持株数 又は出資額	出資 比率	法人の状況(出資者が法人の場合)			
			業種名	資本金	従業員数	本社所在地
(株)○○	(株) 1,000	30 %	製造業	5 百万円	300 人	新潟県
	(株・千円)	%		百万円	人	
	(株・千円)	%		百万円	人	
	(株・千円)	%		百万円	人	

出資比率順に上位4者を記載してください。

出資者が法人の場合は、「法人の状況」欄に当該法人の業種名、資本金、従業員数及び本社所在地を記載してください。

「本社所在地」欄は都道府県名のみ記載してください。

■ 大企業の役員又は職員を兼務している役員(該当者がいない場合、記入不要)

氏名・役職名	兼 務 の 状 況				
	法人名・役職名	業種名	資本金	従業員数	本社所在地
			百万円	人	
			百万円	人	
			百万円	人	
			百万円	人	

「本社所在地」欄は都道府県名のみ記載してください。

申告事項は必ず内容を確認し、チェックをしてください。

■ 申告事項

次の各項目に該当することを確認し、□に✓を記入してください。

- ☒ 国又は地方公共団体から出資を受けていない。
- ☒ 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業又はこれらの営業の一部を受託する営業を行っていない(公序良俗)。
- ☒ 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)に規定する暴力団員及び暴力団と関わりがない。

補助対象従業員ごとに作成が必要ですのでご注意ください！

誓約書

新潟県知事様

様式第1号の「企業・団体名」が表示されます。

私は、雇用主である **株式会社○○** が、新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金の交付を受けるにあたって、次のとおり誓約します。

記

- 1 申請日において奨学金等を返済中であるか、又は将来において返済することが確定している。
- 2 奨学金等について、補助対象従業員本人が主たる債務者である（母子・父子・寡婦福祉資金貸付金の修学支援金、生活福祉資金貸付制度の教育支援費又はこれらに類する奨学金等であって、補助対象従業員本人が連帯借受人となっており、かつ、当該補助対象従業員が当該奨学金等の返済を行っている）。
- 3 （中途採用の方のみ）雇用主に雇用される日の直前3か月間、県内の事業所において正規雇用労働者でない。
- 4 補助対象期間（6年間）中、継続して県内に居住し、県内の事業所に勤務する見込みがある。
- 5 事業主と同居している三親等以内の親族でない。ただし、勤務実態、勤務条件が支援対象従業員以外の従業員と同様であると認められる場合を除く。
- 6 役員その他の事業主と利益を同一にする地位の者でない。
- 7 補助の対象とする奨学金等について、国、地方公共団体等からの返還支援を受けていない。
- 8 補助金の適正な交付のため、県が国、地方公共団体、雇用主等を通じて、氏名、生年月日、住所、雇用年月日及び奨学金に関する事項等、当該補助金の申請のために必要となる個人情報（以下「個人情報」という。）を収集すること、並びに新潟県が、国、地方公共団体、雇用主等に個人情報を提供すること、及び県が個人情報を利用することを認める。

令和 9 年 4 月 10 日

就業場所の名称 **(株)○○**

就業場所の所在地 **新潟市**

住所 **新潟市中央区東出来島○○**

氏名 **新潟 太郎**

就業場所の名称、所在地は勤務地を入力してください。

従業員本人の自署が必要な箇所
 ・日付（誓約書作成日）
 ・住所（従業員本人の住所）
 ・氏名

令和 9 年 10 月 1 日

新潟県知事 殿

様式第1号の企業・団体名、所在地、代表者役職・氏名が表示されます。

(補 助 事 業 者)

本 店 ・ 本 社 〒 950-0965

主な事務所の所在地 新潟市中央区新光町 〇 - 〇

企 業 ・ 団 体 名 株式会社 〇 〇

代 表 者 職 ・ 氏 名 代表取締役社長 〇 〇 〇 〇

令和 9 年度 新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業

変更 承認申請書

交付決定通知の日付と文書番号を入力してください。

令和 9 年 5 月 25 日付けしごと第 0 号で交付決定を受けたこの事業の

変更 について、新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金交付要綱第10条第2項の規定に基づき、次のとおり申請します。

記

変更・中止・廃止を選び理由を入力してください。

1 変更 の理由

長岡次郎が令和9年9月20日に退職したため、補助対象従業員から除外します。

2 変更 の内容

変更の場合、様式第1号の別紙1及び別紙2と同様のものを添付し、変更箇所を明示すること。

別紙1の長岡次郎分の補助金交付申請額を減額します。

別紙1又は別紙2を変更する場合は、変更内容欄にその旨を記載し、変更後の別紙を添付してください。

様式第1号の連絡担当者が表示されます。
担当に変更がある場合は手入力してください。

(連絡担当者)

部署	総務部	連絡先	住所	〒 950-0965 新潟市中央区新光町 〇 - 〇
職・氏名	主任 〇 〇		電話	025-000-0000
			e-mail	〇 〇 @ 〇 〇 . co . jp

令和 9 年 10 月 1 日

新潟県知事 殿

様式第1号の企業・団体名、所在地、代表者役職・氏名が表示されます。

（補助事業者）

本店・本社 〒 950-0965

主な事務所の所在地 新潟市中央区新光町〇-〇

企業・団体名 株式会社〇〇

代表者 職・氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和 9 年度 新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業遅延報告書

交付決定通知の日付と文書番号を入力してください。

令和 9 年 5 月 25 日付けしごと第 〇 号で交付決定を受けたこの事業の

遅延等について、新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金交付要綱第10条第2項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

1 補助事業の進捗状況

--

2 補助事業に要した経費（内訳は別紙）

--

3 遅延等の内容及び原因

--

4 遅延等に対して取った措置

--

5 補助事業の遂行及び完了の予定

--

様式第1号の連絡担当者が表示されます。
担当に変更がある場合は手入力してください。

（連絡担当者）

部署	総務部	連絡先	住所	〒 950-0965 新潟市中央区新光町〇-〇
職・氏名	主任 〇〇		電話	025-000-0000
			e-mail	〇〇@〇〇.co.jp

令和 9 年 10 月 1 日

新潟県知事 殿

101様式第 1 号の企業・団体名、所在地、代表者役職・氏名が表示されます。

（補助事業者）

本店・本社 〒 950-0965
主な事務所の所在地 新潟市中央区新光町 ○ - ○
企業・団体名 株式会社 ○ ○
代表者 職・氏名 代表取締役社長 ○ ○ ○ ○

令和 9 年度 新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金申請取下書

交付決定通知の日付と文書番号を入力してください。

令和 9 年 5 月 25 日付けしごと第 ○ 号で交付決定を受けたこの補助金の申請を、次のとおり取り下げることとしたので、新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金交付要綱第11条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

記

【交付申請の取下理由】

--

様式第 1 号の連絡担当者が表示されます。
担当に変更がある場合は手入力してください。

（連絡担当者）

部署	総務部	連絡先	住所	〒 950-0965 新潟市中央区新光町〇-〇
職・氏名	主任 〇〇		電話	025-000-0000
			e-mail	〇〇@〇〇.co.jp

実績報告時に必要な提出書類のチェックリスト

1 提出方法

○新潟県電子申請システムで提出する場合

以下のURLから電子申請システムにアクセスし、必要書類を添付して送信してください。

URL： 準備中

- ・提出書類1～2に必要事項を入力したものを添付してください。
- ・提出書類4～5はスキャナ等で電子データ（PDF等）化したものを添付してください。

○郵送で提出する場合

〒950-8570（住所記載不要）

新潟県産業労働部しごと定住促進課 「奨学金補助金関係書類在中」

と封筒に記載してください。

- ・提出書類1～2は手書きではなく、入力したものを印刷して提出してください。
- ・提出書類4～5は写しの提出で構いません。原本で提出された場合も返却はしませんのでご注意ください。

2 提出書類一覧

No	提出書類	チェック
1	補助金実績報告書（様式第5号）	記載例を参考に作成してください。
2	事業の実績（別紙4）	
3	当該会計年度に係る補助対象従業員の賃金台帳（給付等の額及びその支払の日が分かるものを含む）の写し（本人給付の場合）	
4	補助対象従業員が奨学金等を返還したことを証する書類の写し（本人給付の場合） ・奨学金返還額証明書の写しなど	
5	当該会計年度に係る代理返還の対象者及び代理返還の額が分かる書類等の写し並びに領収書又は振替払込請求書兼受領証その他の代理返還を行ったことを証する書類の写し（代理返還の場合） ・領収書の写し、振替払込請求書兼受領書の写し、代理返還を行ったことを証する書類の写しなど	

令和 10 年 3 月 31 日

新潟県知事 殿

様式第 1 号の企業・団体名、所在地、代表者役職・氏名が表示されます。

(補助事業申請者)

本店・本社 〒 950-0965
主な事務所の所在地 新潟市中央区新光町〇-〇

企業・団体名 株式会社〇〇

代表者 職・氏名 代表取締役社長 〇〇 〇〇

令和 9 年度 新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金実績報告書

交付決定通知の日付と文書番号を入力してください。

令和 9 年 5 月 25 日付けしごと第 〇 号で交付決定を受けたこの事業の

令和 9 年度事業分が完了したので、新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金交付要綱第12条の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

別紙 4 を記載例を参考に作成してください。その他 (1) ~ (4) の資料もご提出ください。

1 事業の実績 (別紙 4)

2 添付書類

- (1) 当該会計年度に係る補助対象従業員の賃金台帳 (給付等の額及びその支払の日が分かるものを含む) の写し (本人給付の場合)
- (2) 補助対象従業員が奨学金等を返還したことを証する書類の写し (本人給付の場合)
- (3) 当該会計年度に係る代理返還の対象者及び代理返還の額が分かる書類等の写し並びに領収書又は振替払込請求書兼受領証その他の代理返還を行ったことを証する書類の写し (代理返還の場合)
- (4) その他知事が必要と認める書類

様式第 1 号の連絡担当者が表示されます。
担当に変更がある場合は手入力してください。

(連絡担当者)

部署	総務部	連絡先	住所	〒 950-0965 新潟市中央区新光町〇-〇
職・氏名	主任 〇〇		電話	025-000-0000
			e-mail	〇〇@〇〇.co.jp

事業の実績

様式第1号の「企業・団体名」が表示されます。

別紙 4

事業者(団体)名 株式会社〇〇

1 奨学金等返還支援制度の概要

給付等の方法	年間給付等回数・時期	給与支給日	従業員1人あたり 返還支援の上限額	支援制度創設日
奨学金返還手当支給	年12回・毎月	毎月15日	月2万円	R8.4.1

変更がなければ様式第1号と同じ内容を入力してください。

(注1)「給付方法」欄は、「奨学金返還手当支給」や「代理返還」などと記載してください。

(注2)「年間給付等回数・時期」欄は、毎月〇日、年〇回(月、月)などと記載してください。

(注3)「給与支給日」欄は、「毎月20日」や「翌月10日」などと記載してください。

(注4)「従業員1人あたり返還支援の上限額」欄は、内部規定等の上限額を記載してください。

(注5)「支援制度創設日」欄は、内部規定等に記載されている創設日を記載してください。

原則として、様式第1号別紙1「事業計画」と同じ内容を入力してください。事業計画からの減額は可能ですが、増額はできません。

2 支出明細書

在籍の場合は年度末の年月日を入力してください。

補助対象 従業員氏名	年度末における 在籍状況 (退職の場合、 退職日)	年度末時点 の勤務地 (退職の場合、 退職時)	県外転出 に係る異動日	県内復帰 に係る異動日	当該年度中の給付期間		当該年度中 の給付額 (A)	当該年度中の 補助対象従業員 の返還額 (B)	補助対象経費 (A又はBのいずれ か低い額) (C)	補助金の額 (C×1/2又は10万円 のいずれか低い額)
					開始日	終了日				
新潟太郎	在籍 令和 10 年 3 月 31 日	新潟市	(元号) 年 月 日	(元号) 年 月 日	令和 9 年 4 月 1 日	令和 10 年 3 月 31 日	240,000 円	201,228 円	201,228 円	100,000 円
長岡次郎	退職 令和 9 年 9 月 20 日	長岡市	(元号) 年 月 日	(元号) 年 月 日	令和 9 年 4 月 1 日	令和 9 年 9 月 20 日	81,534 円	163,068 円	81,534 円	40,767 円
	在籍・退職		(元号) 年 月 日	(元号) 年 月 日	(元号) 年 月 日	(元号) 年 月 日				
退職の場合は退職日の年月日を入力してください。										
退職日までの給付額を入力してください。										
退職日までの補助対象額を実績報告する場合の記入例(様式第2号変更承認申請書を提出しない場合) 補助対象従業員が退職する場合は、実績報告時に必要となる添付書類(奨学金等を返還したことを証する書類の写し等)を退職時に受領してください。										
補助金の額合計										140,767 円

(注6)県外転出、県内復帰に係る異動日は、辞令日を記載してください。

(注7)補助対象従業員は、1会計年度2人、かつ、通算で4人を上限とする。

令和 10 年 4 月 13 日

新潟県知事 殿

様式第 1 号の企業・団体名、所在地、代表者役職・氏名が表示されます。

(補 助 事 業 者)

本 店 ・ 本 社 〒 950-0965

主な事務所の所在地 新潟市中央区新光町 ○ - ○

企 業 ・ 団 体 名 株式会社 ○ ○

代 表 者 職 ・ 氏 名 代表取締役社長 ○ ○ ○ ○

令和 9 年度 新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金請求書

実績報告書の提出後に県から交付された額の確定通知の日付と文書番号を入力してください。

令和 10 年 4 月 10 日付けしごと第 ○ 号で額の確定のあったこの補助金について、新潟県若者県内就職促進奨学金等返還支援事業補助金交付要綱第13条の規定に基づき、令和 9 年度分として、次のとおり請求します。

額の確定通知に記載された金額を入力してください。

1 請求額 金 140,767 円

2 振込先

金融機関名	〇〇銀行				金融機関 コード				0	0	0	0
本・支店名	〇〇支店				支店 コード				0	0	0	0
口座種目・番号	☑普通	0	0	0	0	0	0	0	右詰めで記入 してください			
(フリガナ) 口座名義	カ) マルマル											
	株式会社 〇〇											

口座名義が法人名義の場合、代表者名は省略して構いません。

様式第 1 号の連絡担当者が表示されます。
担当に変更がある場合は手入力してください。

(連絡担当者)

部署	総務部	連絡先	住所	〒 950-0965 新潟市中央区新光町 〇 - 〇
職・氏名	主任 〇 〇		電話	025-000-0000
			e-mail	〇 〇 @ 〇 〇 . co . jp